

# NRI

未来創発

Dream up the future.

2006年 Vol. 3

# NRI だより

2007年3月期 第1四半期

2006年4月1日～2006年6月30日



## Dream up the future.

NRI グループは、未来社会を洞察し、  
その実現を担う『未来社会創発企業』として、  
あくなき挑戦を続けます。

野村総合研究所

Nomura Research Institute

# 未来創発

Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は

未来社会のパラダイムを洞察し、

新しいビジネスモデルを創出していく

NRIグループの理念を表すステートメントです。

NRIグループはナビゲーション&ソリューションを通じ、

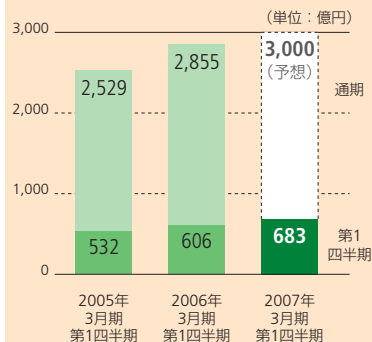
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

目次	1	数字で見るNRI
	3	業種別およびサービス別の概況
	5	連結財務諸表
	7	トピックス
	10	会社概要／株主メモ

### 売上高

前年同期比  
+12.7%

# 683億円

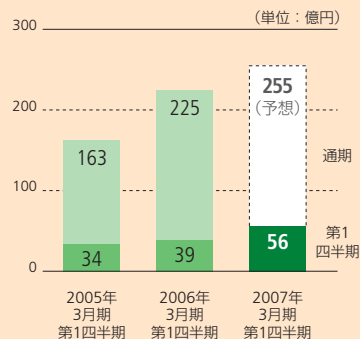


売上高は、金融サービス業向けが牽引し、683億円と前年同期比+12.7%の増収となりました。

### 当期純利益

前年同期比  
+42.6%

# 56億円

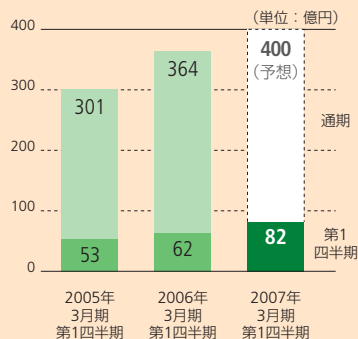


当期純利益は、56億円と前年同期比+42.6%の増益となりました。

## 営業利益

前年同期比  
+31.2%

# 82億円

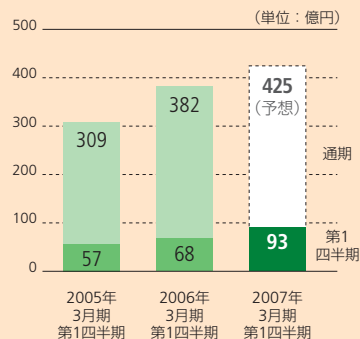


営業利益は、82億円と前年同期比+31.2%の増益となりました。

## 経常利益

前年同期比  
+37.8%

# 93億円

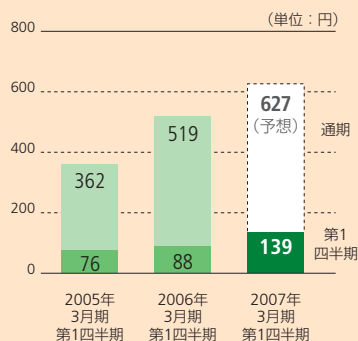


経常利益は、受取配当金などの増加により、93億円と前年同期比+37.8%の増益となりました。

## 1株当たり当期純利益

前年同期比  
+57.7%

# 139円



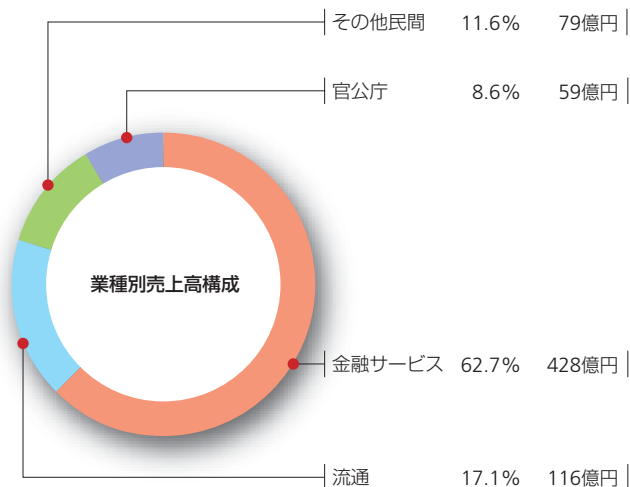
1株当たり当期純利益は、前年同期より50円増加しました。

※記載金額は、億円未満（1株当たり当期純利益は円未満）を切捨てて表示しております。

※2007年3月期通期予想は、2006年7月26日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## 業種別売上高

売上高を業種別に見ると、特に金融サービス業向けが伸長しました。主要顧客向け案件、オンライン証券業務関連案件および処理能力増強案件等が好調でした。また、官公庁向けは、開発・製品販売および商品販売等が増加し好調となりました。



## サービス別売上高

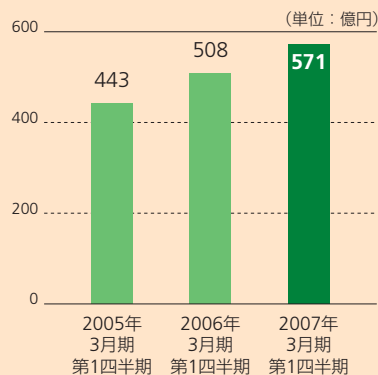
## システムソリューションサービス

前年同期比  
+12.5%

## 571億円

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様の事業・業務改革にかかわるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用処理までをおこなっています。

システムソリューションサービス売上高



金融サービス業および官公庁向けのシステム開発・製品販売と商品販売等が好調に推移しました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高は、前年同期に比べ12.5%増収の、571億円となりました。

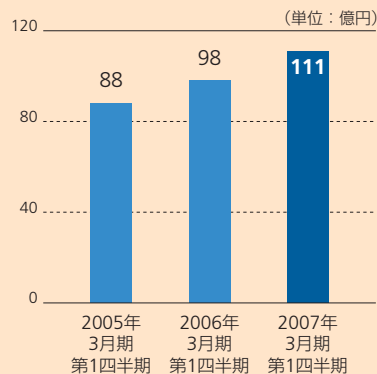
コンサルティング・ナレッジサービス

前年同期比  
+13.9%

111億円

調査・研究、経営コンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ（＝知）を核にして、お客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。

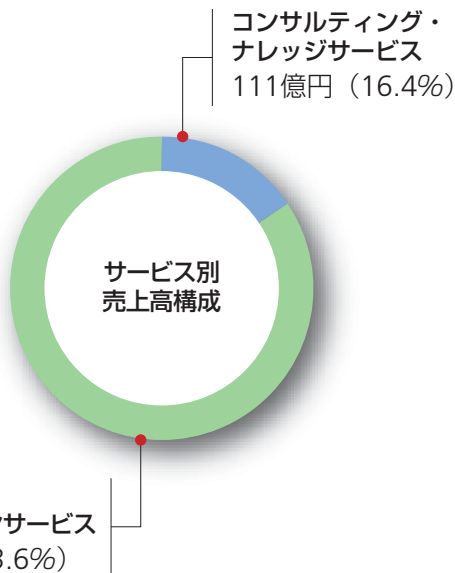
コンサルティング・ナレッジサービス売上高



民間企業向けコンサルティングおよび資産運用関連サービスとともに、好調に推移しました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は、前年同期に比べ13.9%増収の、111億円となりました。

(注) 記載金額は億円未満を切捨てて表示しております。



要約連結損益計算書（未監査）

単位：百万円

	前第1四半期 自2005年4月 1日 至2005年6月30日	当第1四半期 自2006年4月 1日 至2006年6月30日	増減額
売上高	60,664	68,383	+7,718
売上原価	45,565	50,420	+4,855
売上総利益	15,099	17,962	+2,863
▶ 販売費及び一般管理費	8,831	9,741	+910
営業利益	6,267	8,220	+1,953
▶ 営業外損益	536	1,156	+619
経常利益	6,804	9,376	+2,572
特別損益	△243	6	+249
▶ 税金等調整前当期純利益	6,560	9,383	+2,822
法人税等	2,599	3,735	+1,136
当期純利益	3,961	5,647	+1,686

▶ 販売費及び一般管理費

営業強化や人材育成などへの注力により、97億円と前年同期比9億円の増加となりました。

▶ 営業外損益

受取配当金の増加などにより営業外損益は11億円と前年同期比6億円の増益となりました。

▶ 税金等調整前当期純利益

経常利益の増加に加え、特別損益の影響も軽微で、93億円と前年同期比28億円の増益となりました。

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

## 要約連結貸借対照表 (未監査)

単位：百万円

	前第1四半期 (2005年6月30日現在)	当第1四半期 (2006年6月30日現在)
流動資産	119,080	120,504
固定資産	178,148	152,700
有形固定資産	37,291	39,392
無形固定資産	22,626	20,238
投資その他の資産	118,230	93,069
<b>資産合計</b>	<b>297,229</b>	<b>273,204</b>
流動負債	37,238	43,645
固定負債	31,780	28,580
<b>負債合計</b>	<b>69,019</b>	<b>72,225</b>
(資本の部)		
資本金	18,600	-
資本剰余金	14,800	-
利益剰余金	170,379	-
その他有価証券評価差額金	25,932	-
為替換算調整勘定	△495	-
自己株式	△1,006	-
<b>資本合計</b>	<b>228,210</b>	-
<b>負債・資本合計</b>	<b>297,229</b>	-
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	-	18,600
資本剰余金	-	14,800
利益剰余金	-	188,657
自己株式	-	△48,075
株主資本合計	-	173,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	27,038
為替換算調整勘定	-	△40
評価・換算差額等合計	-	26,997
<b>純資産合計</b>	-	<b>200,978</b>
<b>負債・純資産合計</b>	-	<b>273,204</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

単位：百万円

	前第1四半期 自2005年4月1日 至2005年6月30日	当第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日	増減額
▶ 営業活動による キャッシュ・フロー	3,575	△1,719	△5,294
▶ 投資活動による キャッシュ・フロー	△8,826	4,083	+12,910
▶ 財務活動による キャッシュ・フロー	△4,532	△3,523	+1,009
現金及び現金同等物に 係る換算差額	43	△27	△70
現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)	△9,740	△1,186	+8,553
現金及び現金同等物の 期首残高	38,677	50,752	+12,075
現金及び現金同等物の 期末残高	28,937	49,566	+20,629

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

### ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業債権・債務のタイミングによる影響もあり、△17億円となりました。

### ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

共同利用型システムの開発による支出があった一方で、有価証券・投資有価証券の売却・償還等による収入もあり、40億円となりました。

### ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支出等があり、△35億円となりました。

## 公共保険向けITソリューション部門でCMMI®レベル5を達成 (2006年6月29日発表)

従来より、システム開発の品質向上への取り組みを進めています。その一環として、公共保険向けITソリューション部門において、CMMI®(\*)の最高位である成熟度レベル5の達成を目指し、改善項目の洗い出しと改善計画の策定に取り組んできました。そして、6月2日にレベル5の認証を取得しました。

今後も、ソフトウェア開発プロセスの品質維持・向上に一層努め、情報システムの構築をすすめてまいります。



取得したCMMI®レベル5の達成証

### (\*)CMMI® (Capability Maturity Model Integration) :

カーネギーメロン大学ソフトウェアエンジニアリング研究所 (CMU/SEI) が開発したプロセス改善モデルであり、その成熟度レベルはソフトウェア開発プロセス能力の成熟度を評価・判断する国際的な指標です。レベル5は「最適化しているレベル」と定義されており、組織的・継続的にソフトウェア開発プロセスの分析・評価・改善をしながら成果物とプロセスの高い品質を維持できることを意味します。

## 株主様向け経営報告会を開催 (2006年6月23日開催)

NRIは定時株主総会終了後、株主の皆様にご理解を深めていただくための「経営報告会」を開催しております。

今回は、2010年、さらにはその先の日本の社会・産業のあり方について提言していく「2010年、日本の未来を提案します。」プロジェクトの一環として金融をテーマに報告をおこないました。

### 『2010年の金融』－金融が生活者に近づいてくる－ (金融コンサルティング部長 三浦 智康)

これまで生活者は、金融に対して、「資産運用や生命保険に代表される金融サービスは、利用しにくい非日常的なもの」というイメージを持っていましたが、スーパーやコンビニ等でも金融商品が扱われるようになってくるなど、「これからの金融サービスは生活者により近いところで提供される」と題して説明をおこないました。

事例として、2005年4月、Ario (アリオ) 蘇我内のイトーヨーカドー「お金の便利コーナー」(\*)には、金融の専門コーナーが設置され、銀行・証券・保険・クレジットカード等のサービスが提供され始めていることを取り上げました。すでに、イギリス、フランスの大手スーパーでは、金融商品への自社ブラ



(\*)イトーヨーカドー蘇我店  
「お金の便利コーナー」  
出所) セブン銀行ホームページより



ンド名使用、本業商品との併売など、金融サービスの提供がめずらしくなくなっており、流通業の品揃えノウハウを活かして、金融商品の構成を分かりやすく工夫していることなどを説明しました。

その流れの中で、NRIが金融業と流通業における情報システム構築の強みを活かし、このような新しいタイプの金融ビジネスを支援していく旨を報告しました。

## 『オンライントレード証券会社向け事業について』

(証券システムサービス事業本部副本部長兼STAR事業部長 執行役員 佐藤公治)

続いて、金融が生活の場に浸透していく中で、インターネットの普及ともあいまって、急速に拡大しているネット証券に関する取り組みについて報告をおこないました。

インターネット取引の口座数、売買代金の急速な伸びを紹介した上で、このような取引システムを構築する上で、24時間365日のサービス、利用頻度の予測が難しいことなど、信頼性維持・向上のハードルが高いという課題を挙げました。

このような課題のもと、NRIでは、①入念なテスト、②システム稼働状況の常時把握・監視、③証券業務に精通した技術者によるシステム構築・維持体制の整備、24時間365日の自社センターでのシステム監視をおこなって、システムの安定稼働を実現していることを説明しました。

### 単行本出版予定 (いずれも仮題 東洋経済新報社より)

2006年9月

- 「2010年の金融」
- 「2010年の流通」
- 「企業通貨トレンド」

2006年10月

- 「2010年 日本の経営」
- 「2010年代に向けたアジアの成長シナリオと日本企業の対応」
- 「新世代富裕層の台頭」



2010年、日本の未来を提案します。

## 「NRI Podcast」の配信を開始 (2006年6月22日発表)



NRIの注目するテーマを当社のコンサルタントや研究員が短時間で分かりやすく解説する、ポッドキャストによる映像番組「NRI Podcast」(<http://www.nri.co.jp/podcast/>)の配信を開始しました。

ポッドキャストは、インターネットを介して、音楽や映像番組を配信する仕組みで、パソコンや専用の携帯オーディオ機器で視聴することが可能です。

NRIでは、これまでも、月刊誌、ホームページ、メールニュース、セミナーなどを通じて、様々な情報を広く社会に発信してきましたが、この「NRI Podcast」によって、さらに多くの方々に情報をお届けしていきます。

## 東京海上日動火災保険(株)、東京海上日動システムズ(株)より2005年度「優秀パートナー会社」および「優秀システム」に選定 (2006年6月15日)

2006年6月15日、東京海上日動火災保険、東京海上日動システムズより、「優秀パートナー会社」に、また、e-JIBAI運動型・自賠責発券システム開発プロジェクトが「優秀システム」として感謝状が贈られました。

この賞では毎年、年間のシステム開発案件の中から「プロジェクト・組織運営」「設計・開発」「メンテナンス」「品質・生産性」「パートナーシップ」の各カテゴリーにおいて総合的に高い成果を挙げた企業が「優秀パートナー会社」に、特に優れていると評価された開発プロジェクトが「優秀システム」として選定されています。



感謝状贈呈式でスピーチする保険・公共システム事業本部長 常務執行役員の  
鵜川 寿信

## 多様なニーズに対応した新しい育児支援制度を導入 (2006年4月1日施行)

NRIは、働き方や価値観の多様化に対応し、社員にとってより働きがいのある環境の整備を目的とした新しい育児支援制度を導入しました。

これまでも子育てをしながら働く社員への支援策を講じており、女性社員の育児休業取得率9割以上、男性社員も育児休業を取得するなど、多くの社員により活用されてきています。

しかし、多様なニーズに対応するためにはより一層の制度整備が必要と考え、育児支援策に関わる現時点での課題である、(1) 妊娠時のきめ細かい支援制度の整備、(2) 保育所の入所までの育児休業期間の確保、(3) 小学校に入学後の育児支援の充実、などを推進するため、下記の施策を実施しています。

NRIでは、働き方や価値観の多様化に対応し、能力も意欲もある人材が魅力を感じるような企業となるべく、今後も人事制度の整備を続けてまいります。

施策	概要
マタニティ有給休暇の導入	妊娠期間中に、10日のマタニティ有給休暇を付与し、有給休暇を使い終わってもさらに有給で休暇を取れるようにする
時短勤務期間の延長	最短6時間の時短勤務が可能な期間を満3歳から、小学校1年生の学年度末まで延長する
妊娠期間の時短勤務の導入	妊娠期間中に、最短6時間の時短勤務を母子手帳のコピー提出により認める
育児休業期間の延長	これまで、満1歳の時点で保育所に入れないなどの理由がある場合に、半年間、育休を延長できた。この延長期間を1年まで(満2歳まで)に延長する

## NRIデータサービスと合併（2006年4月1日合併）

2006年4月1日、完全子会社であるNRIデータサービスと合併しました。

情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスを提供しているNRIデータサービスとの合併により、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対して機動的に対応してまいります。

### 会社概要（2006年3月31日現在）

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,554名/NRI グループ5,013名

### 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル（自動応答）およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社ホームページ <a href="http://www.nri.co.jp/">http://www.nri.co.jp/</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

# NRI 未来年表


 2010年、  
日本の未来を提案します。

月 日	政治・社会	月 日	産業・経営	NRI 予測
	<b>2010</b> 二一〇人口 100 万人超過 65 歳以上の老年人口比率が 22.0%に到達 社会保障給付費の増加率が経済成長率（名目）を上回る FIFA ワールドカップ開催（南アフリカ共和国） 国際宇宙ステーション完成 中国の 1 人あたり GDP が 2000 年の 2 倍に成長（第 11 次 5 ヵ年計画） 若者フリーター人口が 213 万人（以下、「グローバル戦略」目標） TOEIC700 点程度以上が 1000 万人 都心から成田空港へのアクセスが 30 分台 海外での日本語教育機関における日本語学習者数が 300 万人		中国、世界最大の輸出国に（OECD） 第 4 世代携帯電話サービスが登場 対投資の対 GDP 比が 5%程度（「グローバル戦略」目標） ブロードバンド通信ゼロ地域の解消（以下、「IT 新改革戦略」目標） テレワーカーが就業人口の 2 割に到達	携帯電話市場が 8.7 兆円 *1 コンテンツ市場が 1.1 兆円 *2 ブロードバンド市場が 3.6 兆円 *3 ブロードバンド世帯普及率が 70%を超える 放送市場（地上アナログを除く）が 8.4 兆円 *4 E コマース市場（B2C+C2C）が 8.4 兆円 アマレ小売市場が 7~8 兆円に縮小 素材産業市場（大手 15 社の売上高合計）が 17.5~18 兆円 ハイブリッド自動車市場が 150.9 万台に拡大 住宅リフォーム市場が 8 兆円程度まで拡大 中国での自動車販売台数が 1067 万台に拡大 フリーター人口が 600 万人を超える 実質 GDP 成長率（年度）が 3.4%（野村證券）*5
2/12 春 5/1 11	第 21 回冬季オリンピック開催（バンクーバー） 東北新幹線（八戸・新青森間）が完成 万国博覧会開催（上海） APEC が日本で開催			
	<b>2011</b> 現行の司法試験が終了		基本的財政収支が黒字転換	
3 春	NASA の水探査機「メッセンジャー」が水星の周回軌道に入る 九州新幹線（博多・新八代間）が全線開通	7/24	地上波デジタル放送全面移行（アナログテレビ放送停波）	
	<b>2012</b> 適格退職年金廃止		ガソリンをアルコール混合燃料に全面転換（目標） ASEAN 後発加盟 4 カ国、モノの貿易 9 業種関税撤廃	
7/27 11	第 30 回夏季オリンピック開催（ロンドン） アメリカ大統領選挙			
	<b>2013</b> 北陸新幹線（長野・富山間）が完成 京都議定書が失効 日本の生産年齢人口が 8,000 万人を下回る 厚生年金・定額部分の支給開始が 65 歳に引き上げ 第 3 回ワールドベースボールクラシック開催		日本政策投資銀行と商工組合中央金庫が完全民営化（～15 年）	
	<b>2014</b> 第 22 回冬季オリンピック開催（開催地未定） FIFA ワールドカップ開催（ブラジル）			
	<b>2015</b> 日本の高齢化率が 26.0%に到達 日本の要介護者が 250 万人に到達 65 歳以上の労働力人口が 724 万人、全体の 11.0%を占める		ASEAN、サービス貿易の完全自由化	
4	北海道新幹線（新青森・新函館間）が完成			家計貯蓄が 03 年の 22.4 兆円から 13.0 兆円に減少（野村證券） 消費者信用供与額が 98.1 兆円に拡大（野村證券）
	<b>2016</b> 第 31 回夏季オリンピック開催（東京都、福岡市が招致候補）			
11	アメリカ大統領選挙			
	<b>2017</b> 年金連立改革法により、この年までに厚生年金保険料率が 18.3%に 国民年金保険料が 16,900 円に引き上げ 第 4 回ワールドベースボールクラシック開催			
	<b>2018</b> NASA、月面に基地を建設			
	<b>2020</b> 65 歳以上の高齢人口の比率が 27.8%に到達 ASEAN 共同体が実現（「ASEAN ビジョン 2020」目標）			

- \*1 電気通信事業収入とモバイルプラットフォーム、モバイルコンテンツ、モバイルソリューション各市場の合計
- \*2 オンラインゲーム、音楽配信、ネット広告、eラーニング各市場の合計
- \*3 FTTH、ケーブルテレビインターネット、ADSL、公衆無線 LAN、ISP、一般消費者向け IP 電話各市場の合計
- \*4 地上デジタル放送、BS デジタル放送、CS デジタル放送、ケーブルテレビ、移動体向け放送、ネット放送各市場の合計
- \*5 固定基準年方式をもとに算定

「NRI 未来年表」より抜粋  
全文は、当社ホームページからダウンロードできます。  
<http://www.nri.co.jp/publicity/2010/nenpyou.html>

「NRI 未来年表」は「2010年、日本の未来を提案します。」キャンペーンの一環として、野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測は、2006年5月31日時点において、所管団体等から公表されている内容であり、今後、予告なく変更・修正される可能性があります。

©2006 Nomura Research Institute, Ltd.